

平成29年度第10回経営協議会議事要録

日 時 : 平成30年3月15日(木) 13:30 ~ 15:15

場 所 : 大会議室

出席者 : 原田 信志、古島 幹雄、松本 泰道、山崎 広道、竹屋 元裕、西川 泉、
水元 豊文、市川 聡夫、安東 由喜雄、甲斐 隆博、郷 通子、崎元 達郎、
芳賀 義雄、福島 絵美、二塚 信、星子 邦子、吉丸 良治

欠席者 : 水田 博志、桑野 幸徳、田川 憲生、田嶋 徹

陪 席 : 浅井 裕、鶴田 哲三、高島 和希

議 題

1. 平成30年度国立大学法人熊本大学年度計画について

議長から、平成30年度国立大学法人熊本大学年度計画について審議願いたい旨提案があった。次いで竹屋理事から、資料1-1・1-2に基づき、平成30年度の主な年度計画の概要等について説明があった後、種々意見交換が行われ、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、本件については、3月22日開催の教育研究評議会及び役員会の議を経て、文部科学省に提出することになるが、文言等の軽微な修正については一任願いたい旨付言があった。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ スーパーグローバル大学創成支援事業の中間評価がB評価であったとのことだが、どのような理由によるものか。
- ◆ 中間評価のヒアリング時には、申請時に計画していた新学部の設置を実現しなかったこと、達成状況が芳しくない数値目標が存在すること等が指摘された。
- ◇ 学士課程においては、平成29年度にクォーター制に移行したとのことだが、大学院はどのような状況か。
- ◆ 大学院においては導入していない。ただし、一部の大学院ではクォーター制の前提となる秋入学制度を導入している。また、学士課程においても移行したばかりであり、前後期制とクォーター制が混在している状況である。
- ◇ 中期計画の進捗管理表は存在するか。進捗管理表により各目標値の達成状況を認識した上での運営体制を整備する必要があると考える。
- ◆ 年度毎の管理表を作成し、ほとんどの目標値の達成状況はフォローしている。ご指摘のとおり、計画的にフォローする必要性を認識している。

2. 組織評価の実施について

議長から、平成32年度に受審する第3期中期目標期間の法人評価を見据え、平成30年度に自己点検・評価である組織評価を実施するため、当該評価の指針・要領及び実施スケジュールに

ついて審議願いたい旨提案があった。

次いで竹屋理事から、資料2に基づき、本評価の内容等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、当該評価の結果等について、本会議学外委員に検証願う予定である旨付言があった。

3. 平成30年度予算配分の方針及び予算について

議長から、平成30年度予算編成の基本方針に基づき作成した平成30年度予算配分の方針及び予算について審議願いたい旨提案があった。

次いで西川理事から、資料3に基づき、内容について説明の後、種々意見交換が行われ、審議の結果、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 機能強化経費のうち法人運営活性化支援分は、第1期中期目標期間の評価に基づき、第2期中期目標期間に措置されたものと認識しているが、第3期中期目標期間の中途に措置されなくなるのはどのような理由か。
- ◆ ご認識のとおりであるが、実際の措置期間は第2期中期目標期間の中途から第3期中期目標期間の中途までとずれが生じている。第2期中期目標期間の評価については、措置の基準値に1ポイント不足していたため、措置されないこととなった。ただし、多くの大学においてゼロ査定となっている。
- ◇ 附属病院収入について約15億円の増収を見込んでいる。相当に困難なことではないかと想像するが見通しについてお聞かせ願いたい。
- ◆ 文部科学省等とも相談の上、適正な予算額を計上している。近年の決算上、実績額は予算額と比較して相当額多くなっているため、想定外の事態等が発生しない限り、十分達成可能な数値と考えている。
- ◇ 今般、「働き方改革」が話題となっており、今後、有期雇用者の無期転換が一層促進されることが想定されるが、熊本大学における現状をお聞かせ願いたい。
- ◆ 平成25年の労働契約法の改正に伴い、本学においては、有期雇用職員の無期転換に関する審査委員会を設置し、平成27年度より稼働している。審査にあたっては、各部局等におけるポスト及び雇用経費の確保の見通し、対象者の業務遂行能力等を総合的に勘案し、これまでに14名を無期転換した。主に雇用経費の確保に苦慮しているところではあるが、適正な運用に努めている。
- ◇ 外部資金収入はどの程度見込んでいるか。
- ◆ 科学研究費補助金も含め、近年は60億円程度で推移している。平成30年度についても同程度を見込んでいる。
- ◇ 機能強化経費のうち法人活性化支援分が措置されなくなるといった想定外の要因が人件費に関しても影響を及ぼすことが考えられるが、学長裁量ポストの確保や定年退職者の後任人事の凍結等の人件費削減策により対応できているのか。
- ◆ 人件費については、平成33年度までの定年退職者を見据え、計画的に削減しているため、機能強化経費のうち法人活性化支援分が措置されなくなったことが人件費に直接影響を及ぼすことはない。定年退職者の後任補充を凍結し、当該ポストを学長裁量ポストとして確保した上で各部局等から年度毎の行動計画を提出していただき、各部局等の機能強化に資する計画につ

いては、学長裁量ポストを措置する方針で運用している。

4. 管理職手当の支給について

議長から、平成30年4月1日付けでの教育研究組織の改編等に伴う教育研究組織の長に対する管理職手当の支給について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料4に基づき、内容等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

5. 国立大学法人熊本大学職員給与規則等の一部改正について

議長から、「平成29年人事院勧告に伴う熊本大学役職員の給与等の取扱いについて」に基づく給与改定等及び平成30年4月1日付けでの教育研究組織の改編等に伴う国立大学法人熊本大学職員給与規則、国立大学法人熊本大学職員給与支給細則、国立大学法人熊本大学職員の初任給、昇格、昇給等の基準、国立大学法人熊本大学年俸制適用職員給与規則及び国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則の一部改正について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料5に基づき、改正の内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

6. 平成31年度入試以降の東日本大震災及び熊本地震に係る入学検定料免除の取扱いについて

議長から、平成30年度以降に実施する入試における東日本大震災及び熊本地震の被災者への入学検定料免除の取扱いについて審議願いたい旨提案があった。

次いで古島理事から、資料6に基づき、取扱いの内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

7. 平成30事業年度長期借入金の借入れ及び償還計画に係る認可申請について

議長から、平成30年度概算要求で内示のあった医学部附属病院の施設・設備整備に係る費用及び平成29年度からの繰越分については、長期借入金により借り入れる予定であるため、平成30事業年度における長期借入金の借入れ及び償還計画について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料7-1・7-2に基づき、内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

報告連絡

1. 寄附講座等の設置及び設置期間更新について

議長から、資料8に基づき、次のとおり寄附講座等の設置及び設置期間の更新を行うこととなった旨報告があった。

- 大学院先端科学研究部「分子農学寄附研究分野」の設置
 - ・寄附者：河合興産株式会社
 - ・設置期間：平成30年2月1日～平成35年1月31日（5年間）
- 医学部附属病院「睡眠時無呼吸予防医学寄附講座」の設置
 - ・寄附者：フィリップス・レスピロニクス合同会社 外1機関

- ・設置期間：平成30年4月1日～平成32年3月31日（2年間）
- 医学部附属病院「心血管治療先端医療寄附講座」の設置期間更新
 - ・更新期間：平成30年4月1日～平成35年3月31日（5年間）
- 医学部附属病院「分子神経治療学寄附講座」の設置期間更新
 - ・更新期間：平成30年4月1日～平成33年3月31日（3年間）
- 医学部附属病院「機能神経外科先端医療寄附講座」の設置期間更新
 - ・更新期間：平成30年4月1日～平成32年3月31日（5年間）

2. 寄附講座等からのオーバーヘッド徴収について

議長から、平成30年4月1日以降に設置又は期間更新する寄附講座、寄附研究部門及び寄附研究講座から寄附額の5%をオーバーヘッドとして徴収することについて説明があった。

3. 平成30年度経営協議会開催日等について

議長から、資料9に基づき、平成30年度の本会議の開催日等について報告があった。

4. その他

(1) 国立大学法人熊本大学の中期計画の一部変更の取り下げについて

議長から、前回の本会議において了承された医学部附属病院における剰余金の使途の変更に伴う中期計画別紙の一部変更については、文部科学省の指示により変更申請を取り下げた旨報告があった。

以 上

○ 次回開催：平成30年6月21日（木）13時30分から

<配布資料>

- 資料 1-1 平成30年度国立大学法人熊本大学年度計画（案）
- 資料 1-2 熊本大学（平成30年度の主な取組み）
- 資料 2 熊本大学における組織評価指針 ほか
- 資料 3 平成30年度熊本大学予算配分の方針（案） ほか
- 資料 4 管理職手当の支給について（案）
- 資料 5 就業規則関係規則の改正一覧（予定） ほか
- 資料 6 平成31年度入試（平成30年度実施）以降の東日本大震災及び熊本地震に係る入学検定料免除の取扱いについて（案）
- 資料 7-1 平成30事業年度長期借入金の借入れ及び償還計画（案）
- 資料 7-2 第2期～第3期中期目標期間における財投借入状況について 《回収資料》
- 資料 8 寄附講座等の設置及び設置期間更新について
- 資料 9 平成30年度経営協議会開催日等